

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait-one.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 英宗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) ミツ矢 高章 (TEL) 03-6807-3124
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	130,033	7.1	2,804	172.9	3,344	156.6	1,857	—
2026年3月期第1四半期	121,374	3.4	1,027	△31.2	1,303	△47.7	△1,311	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,282百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △2,281百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	21.01	—
2026年3月期第1四半期	△14.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	507,768	284,779	54.3
2026年3月期	573,393	288,447	48.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 275,684百万円 2026年3月期 279,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	9.6	40,000	16.7	40,000	9.5	25,500	9.5	290.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	91,325,329株	2026年3月期	91,325,329株
2027年3月期1Q	3,409,321株	2026年3月期	2,659,574株
2027年3月期1Q	88,414,368株	2026年3月期1Q	89,560,035株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、監査等委員でない取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況	2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、不安定な中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響など、引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境については、生成AIの利用進展や通信トラフィックの増加により、データセンターへの需要が急速に拡大しており、ワット・ビット連携やデータセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化の推進は、非常に重要な課題となっています。加えて、気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害などに対する防災・減災、国土強靱化の取り組みが推進されております。

こうしたなか、当社グループは、Purpose（存在意義）、Mission（社会的使命）のもと、従来の事業やサービスをしっかり育てながら、今後の成長分野を「みらいドメイン」と定め、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業の拡大などにグループのリソースを結集し一層の事業成長の加速を図り、未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるため、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2026年度を最終年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を推進しています。

2026年度は、2022年度からスタートした第5次中期経営計画の最終年度として、これまでの4年間の着実な業績拡大をベースに中期計画目標に向けた最大限の挑戦を継続し、データセンター関連事業の強化や西武建設㈱、国際航業㈱との三位一体の事業シナジーの拡大等に取り組むとともに、今後の更なる成長に向けて、デジタル技術を活用したO&M事業等のビジネス拡大や先端技術の社会実装への取り組みを推進してまいります。加えて、次期「新中期経営計画」へのブリッジ・イヤーと位置づけ、「掛け算の連結経営」として、ミライト・ワングループの付加価値創造やリソースの効率的な活用で利益成長を加速させるための取り組みを更に進化させ、お客さま・技術・人財とグループ連携の3本の軸で、2030年に向けた礎を築いてまいります。

当第1四半期の連結業績につきましては、環境・社会イノベーション事業では、データセンター関連工事で受注・売上が増加したものの、建築・リノベーション工事で前年度獲得とした大型受注案件や大型完成工事の反動減により、受注・売上ともに減少となりました。ICTソリューション事業では、グローバル事業やデータセンター関連工事で受注・売上ともに増加となりました。NTT事業では、アクセス工事・モバイル工事で受注・売上ともに増加となりました。マルチキャリア事業では、受注は減少したものの、繰越工事の完工促進等により、売上高は増加となりました。

以上の結果、

受注高	1,624億5千万円	(前期比1.3%減)
売上高	1,300億3千3百万円	(前期比7.1%増)
営業利益	28億4百万円	(前期比172.9%増)
経常利益	33億4千4百万円	(前期比156.6%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	18億5千7百万円	

(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13億1千1百万円)

となりました。

(2) 当四半期決算の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末と比べて656億2千5百万円減少し5,077億6千8百万円となりました。

負債は、短期借入金の返済及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べて619億5千6百万円減少し2,229億8千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益18億5千7百万円の計上があったものの、配当金の支払い40億9百万円、及び自己株式の取得29億1千7百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて36億6千8百万円減少し2,847億7千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は54.3%（前連結会計年度末は48.7%）となりました。

(3) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,845	62,802
受取手形・完成工事未収入金等	234,644	156,209
リース投資資産	8,150	7,778
未成工事支出金等	30,841	37,752
その他	13,943	14,825
貸倒引当金	△350	△83
流動資産合計	347,074	279,284
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	46,721	49,189
土地	37,112	37,060
建設仮勘定	2,589	1,443
その他（純額）	17,956	18,054
有形固定資産合計	104,381	105,748
無形固定資産		
顧客関連資産	30,235	29,776
のれん	35,932	35,401
ソフトウェア	5,442	6,864
ソフトウェア仮勘定	2,402	1,014
その他	253	297
無形固定資産合計	74,266	73,354
投資その他の資産		
投資有価証券	25,459	26,905
退職給付に係る資産	14,678	14,760
繰延税金資産	1,079	1,453
敷金及び保証金	3,431	3,415
その他	3,541	3,384
貸倒引当金	△519	△539
投資その他の資産合計	47,671	49,381
固定資産合計	226,319	228,483
資産合計	573,393	507,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,497	52,262
短期借入金	49,519	5,019
リース債務	4,500	4,399
未払法人税等	9,227	2,507
未成工事受入金	10,759	13,977
工事損失引当金	1,468	1,476
受注損失引当金	164	111
賞与引当金	12,259	6,091
役員賞与引当金	141	43
完成工事補償引当金	125	113
関係会社清算損失引当金	444	336
その他	22,167	27,207
流動負債合計	176,276	113,545
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,057	40,053
リース債務	10,777	10,571
繰延税金負債	6,879	7,507
再評価に係る繰延税金負債	28	28
役員退職慰労引当金	44	43
株式報酬引当金	543	584
退職給付に係る負債	17,668	18,003
資産除去債務	1,775	1,799
その他	893	852
固定負債合計	108,669	109,443
負債合計	284,946	222,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	40,159	40,159
利益剰余金	217,634	215,482
自己株式	△5,790	△8,707
株主資本合計	259,003	253,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,245	8,217
土地再評価差額金	△85	△85
為替換算調整勘定	6,547	7,056
退職給付に係る調整累計額	6,729	6,562
その他の包括利益累計額合計	20,436	21,751
非支配株主持分	9,007	9,094
純資産合計	288,447	284,779
負債純資産合計	573,393	507,768

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	121,374	130,033
売上原価	105,638	111,620
売上総利益	15,736	18,412
販売費及び一般管理費	14,708	15,608
営業利益	1,027	2,804
営業外収益		
受取利息	82	83
受取配当金	272	315
為替差益	15	156
持分法による投資利益	—	55
その他	162	242
営業外収益合計	533	853
営業外費用		
支払利息	203	269
持分法による投資損失	0	—
その他	54	43
営業外費用合計	258	313
経常利益	1,303	3,344
特別利益		
固定資産売却益	4	150
投資有価証券売却益	17	—
関係会社清算損失引当金戻入益	—	65
特別利益合計	22	216
特別損失		
固定資産除却損	21	31
関係会社清算損	29	—
訴訟関連損失	50	11
その他	4	—
特別損失合計	105	43
税金等調整前四半期純利益	1,220	3,516
法人税等	2,476	1,547
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,255	1,969
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,311	1,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	111

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	969
為替換算調整勘定	△1,447	473
退職給付に係る調整額	115	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	△171	37
その他の包括利益合計	△1,025	1,313
四半期包括利益	△2,281	3,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,399	3,172
非支配株主に係る四半期包括利益	118	109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結結果計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	63,065	8,254	8,573	7,447	3,984	12,873	6,656	10,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	402	—	210	8	12	487	756	—
計	63,468	8,254	8,783	7,455	3,996	13,361	7,412	10,518
セグメント利益又は損失(△)	611	342	327	△310	56	△339	318	61

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	121,374	—	121,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,877	△1,877	—
計	123,252	△1,877	121,374
セグメント利益又は損失(△)	1,069	△41	1,027

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41百万円には、退職給付の調整額△125百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	T T K	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	67,943	11,529	9,722	8,064	4,055	11,868	6,231	10,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,111	—	539	10	11	948	973	4
計	69,055	11,529	10,262	8,075	4,066	12,817	7,204	10,622
セグメント利益又は損失(△)	1,982	894	190	△11	△26	△283	223	△208

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	130,033	—	130,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	△3,600	—
計	133,633	△3,600	130,033
セグメント利益又は損失(△)	2,762	42	2,804

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額42百万円には、退職給付の調整額44百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式749,700株を総額2,917百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が8,707百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,807百万円	3,158百万円
のれんの償却額	619	559